

梅雨期及び台風期を迎えるにあたって、児童生徒等の安全対策及び防災教育、学校施設の安全点検・対策、災害に関する計画の作成や避難訓練実施の支援等、防災態勢の強化に努めるようお願いします。

7 文科施第 180 号  
令和 7 年 6 月 5 日

大臣官房会計課長  
各都道府県教育委員会教育長  
各指定都市教育委員会教育長  
各都道府県知事  
各国立大学法人の長  
大学又は高等専門学校を設置する各地方公共団体の長  
各文部科学大臣所轄学校法人理事長  
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の  
認定を受けた地方公共団体の長  
各大学共同利用機関法人機構長 殿  
国立教育政策研究所長  
科学技術・学術政策研究所長  
日本学士院長  
日本芸術院長  
各文部科学省独立行政法人の長  
各文部科学省国立研究開発法人の長  
日本私立学校振興・共済事業団理事長  
公立学校共済組合理事長

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長  
笠原 隆

(公印省略)

文部科学省総合教育政策局長  
茂里 毅

(公印省略)

#### 梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について（依頼）

このことについて、中央防災会議会長（内閣総理大臣）から別添 1 のとおり通知がありました。梅雨期及び台風期においては、各地で局地的大雨や集中豪雨が観測され、土砂災害や浸水被害など大規模な風水害が発生するおそれがあります。加えて、能登地域では地震や豪雨により地盤が緩んでおり、土砂災害等が発生しやすいと考えられます。

ついては、貴職においても、梅雨期及び台風期における防災態勢の強化を図るとともに、下記事項に留意し、児童生徒の安全確保等に万全を期すようお願いします。

都道府県教育委員会教育長におかれては、所管の学校及び指定都市を除く域内の市区町村教育委員会に対して、指定都市教育委員会教育長におかれては、所管の学校に対して、都道府県知事におかれては、所轄の学校及び学校法人等に対して、国公立大学法人の長におかれては、その設置する学校等（附属学校を含む）

に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構におかれては、その設置する高等専門学校に対して、大学又は高等専門学校を設置する地方公共団体の長及び文部科学大臣所轄学校法人理事長におかれては、その設置する大学等に対して、構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては、所轄の学校及び学校設置会社に対しても周知していただくようお願いします。

## 記

### 1. 児童生徒等の安全対策について

大雨、暴風雨等により災害発生のおそれがあるために授業を実施することが困難と思われるときは、必要に応じ、授業を行わないこと等の措置を講じるとともに、地域の関係機関等とも連携を図り、通学路における児童生徒等の安全対策についても万全を期すこと。

加えて、学校（専修学校、各種学校を含む。）、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する要配慮者利用施設に対しては、平時、緊急時とも適切な情報提供を行うとともに、「学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン」（令和 3 年 6 月）【参考 1】等を参考に、施設毎の規定（学校保健安全法等）や、災害に対応するための災害毎の規定（水防法等）に基づく災害に関する計画の作成や避難訓練の実施を支援する等、防災態勢の強化に努めること。

### 2. 学校施設の水害対策等について

梅雨期及び台風期の大雨に備え、「台風等の風水害に対する学校施設の安全のために」（令和 2 年 3 月）【参考 2】や「学校施設の水害・土砂災害対策事例集」（令和 3 年 6 月）【参考 3】を参考に、学校施設の安全点検・対策等を実施して被害の軽減に努めるとともに、防災設備・備品等の平時から確認すること。なお、学校施設の水害対策の推進にあたっては、「水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進のための手引～子供の安全確保と学校教育活動の早期再開のための<sup>しな</sup>やかな学校施設を目指して～」（令和 5 年 5 月）【参考 4】を参考に、ハード面・ソフト面の両面から取り組むこと。

### 3. 防災教育の充実について

安全に関する指導については、学校安全資料「「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育」（平成 31 年 3 月）や、各省庁が提供する防災教育に関する資料【参考 5】等も参考に、児童生徒等の発達段階、それぞれの学校や地域の実情・特性を考慮し、各学校の防災教育の充実を図ること。

### 4. 自然災害発生時における情報連絡、情報収集体制の整備について

別添 2「自然災害発生時における情報連絡、情報収集体制の整備について（依頼）」（令和 7 年 4 月 11 日付事務連絡）等を参考に、迅速かつ円滑に対応できるよう情報連絡や情報収集体制、域内の教育委員会や学校等の関係機関との緊急連絡体制について再確認すること。

### 5. 大規模災害における受援体制の確保と被災地への支援準備について

各教育委員会においては、「今後の大規模災害に備えた被災地における教職員等による学び支援派遣等の枠組みの構築に向けて（依頼）」（令和 6 年 12 月 24 日事務連絡）を参考に、被災地の子供たちの学びの継続や学校の早期再開のため、被災地外から教職員等を派遣する枠組み（略称 D-EST: Disaster Education

Support Team) 【参考6】について再確認し、大規模災害時における受援体制の確保と支援準備に努めること。

- 【参考1】学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン（令和3年6月）  
学校保健安全法等の定めに基づき作成する危機管理マニュアルについて、学校を取り巻く様々な状況の変化、事故・災害事例の教訓、先進事例などを踏まえた見直し・改善を行う際の評価の観点（チェックリストや考え方）等をまとめたものです。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kenko/anzen/1401870\\_00002.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1401870_00002.htm)

- 【参考2】台風等の風水害に対する学校施設の安全のために（令和2年3月）  
台風や集中豪雨等により発生する風水害に対して、学校施設の安全の確保や被害の軽減のため、主に施設面について点検、実施されることが望まれる措置等のポイントをまとめたものです。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/bousai/mext\\_00477.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/mext_00477.html)

- 【参考3】学校施設の水害・土砂災害対策事例集（令和3年6月）  
水害・土砂災害が発生した際に、児童生徒等の安全の確保、避難所としての運営、学校教育活動の早期再開等に支障がないよう、学校施設の水害・土砂災害対策を実施する際に参考となる取組事例をまとめたものです。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/bousai/mext\\_00001.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/mext_00001.html)

- 【参考4】水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進のための手引

～子供の安全確保と学校教育活動の早期再開のための<sup>しな</sup>やかな学校施設を目指して～（令和5年5月）

今後の学校施設の水害対策について、①水害に対して学校施設が担う役割、②水害リスクを踏まえた浸水対策の必要性、③治水担当や防災担当の関係部局との連携体制の構築等の基本的な考え方を踏まえて、想定される浸水の深さや発生頻度等を踏まえた学校施設の水害対策の方向性や優先度、個々の学校施設の対策内容等の水害対策の具体的な検討手順等を手引きとして取りまとめたものです。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shisetu/063/toushin/mext\\_00002.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/063/toushin/mext_00002.html)

- 【参考5】防災教育に活用できる各省庁作成資料

文部科学省・国土交通省・気象庁では、気象災害に関する指導教材及び教職員研修資料を公表しております。

○文部科学省

学校安全ポータルサイト

<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/>

○国土交通省

防災教育ポータル

<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/education/teacher.html>

○気象庁

防災教育に使える副教材・副読本ポータル

<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/fukukyouzai/index.html>

- 【参考6】被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）の構築（最終まとめ）について  
文部科学省において、災害時に子供たちの学びを速やかに確保するため、今後の大規模災害への備えとして、学校支援チームとの連携・協力などを図ることで被災地の状況やニーズといった情報収集の体制を強化し、子供たちの学び

の継続や学校再開を支援する教職員等の派遣枠組み（D-EST）の構築に向け、より実質化を図るべく取組を進めるための考え方等を取りまとめたものです。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/D-EST/index.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/D-EST/index.html)

担当：＜全体に関すること＞

大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付 防災調整係

電話 03-5253-4111（内線 2290）

＜1、3に関すること＞

総合教育政策局

男女共同参画共生社会学習・安全課

安全教育推進室 防災教育係

電話 03-5253-4111（内線 2670）

中 防 災 第 1 6 号  
令和 7 年 5 月 3 0 日

各指定行政機関の長  
各指定公共機関の代表 殿

中央防災会議会長  
(内閣総理大臣)  
石 破 茂

## 梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について

貴殿におかれては、日頃から各般の施策を通じて災害対策の推進に御尽力をいただいているところであり、感謝を申し上げます。

例年、梅雨期及び台風期においては、各地で局地的大雨や集中豪雨が観測され、河川の急な増水・氾濫、内水氾濫、がけ崩れ、土石流、地すべり、高潮、高波、竜巻等により、多数の人的被害及び住家被害が発生している。とりわけ近年は、平成 30 年 7 月豪雨、令和元年東日本台風、令和 2 年 7 月豪雨、令和 3 年 7 月 1 日からの大雨など、毎年のように大規模な風水害が発生しており、昨年も、梅雨前線による大雨、台風第 5 号、台風第 10 号等により、全国各地で土砂災害や浸水被害が発生した。加えて、地震や豪雨により地盤が緩んでいる能登地域や林野火災があった地域では、土砂災害が発生しやすいと考えられるため、その点御留意いただきたい。このような頻発化・激甚化する災害の被害を踏まえ、防災態勢の強化に取り組んできたところであるが、梅雨期及び台風期を迎えるに当たり、人命の保護を第一義とし、下記の点に留意した防災態勢の一層の強化を図られるよう依頼する。

### 記

1. 災害の発生を未然に防止するため、防災事務に従事する者の安全確保にも留意した上で、職員の参集や災害対策本部の設置等適切な災害即応態勢の確保を図り、関係機関との緊密な連携の下に、特に以下の取組について万全を期すること。

#### ①防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策等の国土強靱化に向けた取組の推進

国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」（令和 2 年 12 月閣議決定）に基づく、激甚化する風水害や切迫する大規模地震、火山噴火等への対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速及び国土強靱化に関する施策を効

率的に進めるためのデジタル化等の推進について各分野の取組の更なる加速化・深化を図るための対策を始め、国土強靱化に向けた取組全般を推進すること。

## ②危険箇所等の巡視・点検の徹底

河川等の氾濫、がけ崩れ、土石流等の災害発生のおそれのある危険箇所の巡視・点検の徹底を図るとともに、地形、地質、盛土等の土地改変の状況、土地利用状況、災害履歴及び最近の地震や降雨等の状況を勘案し、従来危険性を把握していなかった区域も併せて再度安全性を点検する等、適切な措置を講ずること。災害復旧事業施行中の箇所について、再度の災害発生及び復旧作業中の事故等を防止するため、気象情報等に留意しつつ警戒監視を行う等、適切な措置を講ずること。

## ③河川管理施設を始めとする施設管理等の強化

施設管理者等は、災害発生に備え、管理施設等について、点検及び必要な箇所に対する補修等の措置を講ずるとともに、施設の操作人員の配置計画、連絡体制、操作規則等の確認をする等、管理の強化を図ること。

また、台風の接近等、災害発生のおそれのある場合には、事前に改めて施設の点検等を行うこと。

## ④地下空間の浸水対策等の強化

地下空間を管理する主体と連携し、地下空間の浸水に係る危険性について、利用者に対して事前の周知を図り、浸水対策及び避難誘導等安全体制の強化に万全を期すること。洪水等が発生し、又は洪水等が発生するおそれがある場合には、迅速かつ的確な情報の伝達、利用者等の避難のための措置等を講ずること。

## ⑤道路の冠水・法面崩壊・越波対策等の強化

道路のアンダーパス部等、局地的な大雨により冠水し、車両が水没する等重大な事故が起きるおそれがある箇所については、道路利用者への注意喚起や情報提供を適切に行うとともに、事前に標識、情報板、排水ポンプ等の施設を点検する等の措置を講ずること。台風による越波、大雨による法面崩壊等の土砂災害のおそれのある箇所については、通行止め等の措置を適切に行い、被害を防止すること。施設管理者や所轄の警察、消防は引き続き、相互に情報を共有するとともに、連絡体制の確保、通行止めの措置、救助等に遅れが生じないよう措置を講ずること。また、台風などによる電柱倒壊で道路の閉塞が発生した際には、通行止め等の措置を適切に行うとともに、電線管理者より可及的速やかに報告がなされるよう連絡体制を確保すること。

## ⑥港湾の浸水・コンテナ等の飛散対策等の強化

港湾において、台風等に伴う高潮、高波による浸水により港湾機能が低下するおそれのある箇所については、港湾利用者への注意喚起や情報提供を適切に行うとともに、過去に被災した施設等脆弱箇所への土嚢等の設置等を行うなど直前予防策を講ずること。暴風によりコンテナの飛散等のおそれのある箇所については、コンテナの固縛等の対策を適切に行い、被害を防止すること。施設管理者は引き続き、水際・防災対策連絡会議を設置している場合にあっては、関係者が取るべき措置、関係者間の連絡体制等の確認等、連携体制の強化を図ること。その他の場合に

あつては、関係機関の各主体が必要な情報収集や情報発信を適切に実施できる体制を構築し、連携体制を確保すること。

⑦災害発生のおそれのある箇所等の周知徹底

住民等が災害から身を守るための避難行動に資するため、浸水想定区域（洪水、雨水出水、高潮、津波）や、津波災害警戒区域、土砂災害警戒区域を始めとする災害発生のおそれのある箇所等貴殿が所掌上保有する情報について、市町村等への提供を行うこと。

⑧災害時に市町村が発令する避難情報の周知徹底

平時から避難情報に関する周知等を十分に行うこと。特に、警戒レベル3の高齢者等避難は、災害リスクのある区域等の高齢者等が危険な場所から避難すべき状況において発令される情報であること、警戒レベル4の避難指示は、災害リスクのある区域等の住民等が危険な場所から避難すべき状況において発令される情報であること、警戒レベル5の緊急安全確保は、災害が発生又は切迫し指定緊急避難場所等への立退き避難がかえって危険であると考えられる場合に発令されることがある情報であり、警戒レベル5に至る前の警戒レベル4までに必ず避難すること等について住民等が十分に理解できるよう周知徹底すること。

⑨企業等に対する避難意識等の啓発

企業等に対し、事業所等の所在地の災害リスクや、災害警戒時に取るべき行動、行動のタイミング等を確認すること。また、防災情報に留意し、甚大な災害発生の危険や、海拔ゼロメートル地帯等における大規模な広域避難の可能性が高まったときには、来客や従業員の安全確保を最優先して、店舗や事業所等の計画的な休業、テレワークの実施、時差出勤、必要に応じて安全確保が必要な従業員の待機・受入れなど、実情に応じた適切な対応を講ずるよう協力を求めるとともに、各機関においても、上記の取組を促進すること。あわせて、「事業継続ガイドライン - あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応 -」（内閣府、令和5年3月）を参考にして、各企業等が事業継続計画の策定や改定を行うよう働きかけること。

⑩水辺利用者に対する情報提供及び自助意識の啓発

大雨後の河川増水時には、河川管理者等と連携し、河川等の水辺利用者に対して情報を提供し、安全な場所へ避難するよう注意を促す等、適切に対応すること。増水時や台風の際、農業用水路、排水路、岸壁等から落ちる危険性等もあることから、これらに近付かない等の注意を促すことも含めて、水難事故防止についての自助意識を啓発すること。

⑪指定緊急避難場所及び指定避難所の周知支援等

想定される災害の種別ごとに定められる指定緊急避難場所が指定避難所と異なることについて十分に周知を図った上で、市町村が指定した指定緊急避難場所及び指定避難所の周知を支援すること。指定緊急避難場所の表示等を新設・変更する際は、当該避難場所が対応している災害種別が一目でわかるよう、日本産業規格として定めた「災害種別一般図記号（JISZ8210）」及び「災害種別避難誘導標識システム（JISZ9098）」に基づく表示に努め、これらの設置に市町村へ協力を行うように

努めること。

また、激しい雨が継続する、あるいは落石等の災害の前兆現象が発生する等して、指定緊急避難場所まで移動することが、かえって命に危険を及ぼしかねないと判断される場合は、近隣のより安全な場所や建物へ移動し、それさえ危険な場合は屋内上階の、山からできるだけ離れた部屋等へ避難する等して直ちに身の安全を確保すること、特に地震の被害を受けた地域においては、降雨による土砂災害が発生しやすい状況にあるため十分に注意すること、『避難』とは『難』を『避』けることであり、ハザードマップや「避難行動判定フロー」等を踏まえた上で、安全な場所にいる人は指定緊急避難場所に行く必要がないこと、安全な親戚・知人宅も避難先となりうることにについて、周知を支援すること。

なお、避難所における感染症対策として、「避難所におけるマスク着用等の考え方について」（内閣府・消防庁・厚生労働省、令和5年3月）、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う避難所における新型コロナウイルス感染症の感染対策等について」（内閣府・消防庁・厚生労働省、令和5年4月）等を踏まえた対応を促すこと。

避難所の開設・運営に当たっては、「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」（内閣府男女共同参画局、令和2年5月）の内容を踏まえ、女性と男性のニーズの違いを十分に配慮した環境整備を進めるとともに、運営体制への女性の参画を促すこと。

#### ⑫避難所等の確保

災害時又は災害が発生するおそれがある場合、想定される避難者を受け入れることができるよう、指定避難所及び協定・届出避難所の確保に加え、車中泊避難用駐車場及びホテル・旅館等と協定を締結するなど、平時から避難所等の確保に努めること。

また、良好な避難生活環境の確保に当たり、トイレ、パーティション Tent、温かい食事、ベッド、入浴等は避難者の健康を守り、尊厳ある生活を営むために重要であることから、避難所の運営に当たっては、「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等を御参照されたい。特にトイレ、パーティション Tent、温かい食事、ベッド等は避難所開設当初から確保すること。

併せて、家庭動物と同行避難する避難者及び家庭動物のための避難スペースの確保等に努めるとともに、家庭動物の受入れ方法について住民に周知を図ること。

#### ⑬指定福祉避難所等の確保

従前、災害時において、受入れを想定していない被災者の避難により、福祉避難所としての対応に支障が生ずるなどの懸念から指定避難所としての福祉避難所（以下「指定福祉避難所」という。）の確保が進まないとの課題に対応するため、災害対策基本法施行規則（昭和37年総理府令第52号）において、指定避難所の公示事項を明確化している。これにより、市町村長は、指定福祉避難所ごとに、受入対象者を特定してあらかじめ指定の際に公示し、受入対象者とその家族のみが避難する施設であることを明確化することが可能となることから、指定福祉避難所等の確保について、市町村に協力するとともに、指定福祉避難所等が被災することも想定し、一般避難所への要配慮者スペースの設置を促すこと。

#### ⑭要配慮者利用施設等における避難体制の確保

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）や水防法（昭和 24 年法律第 193 号）、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年法律第 57 号）等により、要配慮者利用施設は、避難確保計画等の自然災害に関する計画（以下「災害計画」という。）を作成することとされている。要配慮者利用施設管理者等に対して、災害計画の作成や避難訓練の実施の支援に努めるとともに、地方公共団体による計画の具体的な内容や避難訓練の実施状況の確認、施設への情報伝達体制の確保について、必要な支援に努めること。また、学校における避難確保計画の作成、避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育を効果的に実施するための地方公共団体による取組について、積極的に支援すること。

#### ⑮個別避難計画の作成等

災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）において、自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者ごとの避難支援等を実施するための計画である「個別避難計画」の作成が市町村の努力義務とされている。

内閣府では、個別避難計画の作成手順等を明示した具体的な取組指針である「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（内閣府、令和 3 年 5 月改定）」を示しており、この内容も参考にし、防災・福祉等関係部局が連携するとともに、福祉専門職等関係者の参画を得て市町村においては作成に努めることとなるので求めがあった場合には、必要な協力をする事。

作成に当たっては、特にハザードマップ上で危険な地域に居住する介護を要する者など、優先順位が高いと市町村が考えた避難行動要支援者について、令和 3 年度からおおむね 5 年程度で作成に取り組んでいただきたいと考えており、所要経費については、地方交付税措置が講じられている。

また、市町村は災害の発生に備え、避難支援等関係者に対し、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の情報を提供するものとされている。この場合、情報漏えいの防止のために必要な措置を講ずるよう努めること。

#### ⑯災害対策本部における機能の維持

災害対策本部を運営する職員に過度な負担がかかり機能不全に陥ることがないように、平常時から非常時優先業務を絞り込むとともに、当該業務を遂行するための役割を分担する等、組織を挙げた体制をあらかじめ構築しておくこと。また、非常時優先業務を継続的に進めるよう業務継続計画を確認し、必要に応じて修正する等の対策を講ずること。災害対策本部が設置される庁舎においては、災害発生時に備え、非常用電源を設置し、浸水等への対策や十分な燃料の確保を行うとともに、定期的な保守・点検等の実施や停電時に確実に作動するよう確認、訓練等の対策を講ずること。

#### ⑰避難指示等の発令・伝達、避難判断のための訓練等

災害時に躊躇なく避難指示等を発令・伝達できるようにすること。そのために、災害対応 e ラーニング等を積極的に受講し、知識や手順の確認を行うとともに、避難指示等の発令に関する機器操作の習熟を推進すること。また、住民自身が適切に避難行動を取ることができるようにするため、気象防災アドバイザー等の専門家等の知見も活用し、職員と多数の住民の参加による洪水や土砂災害等の地域の実情に

応じた災害を想定した避難指示等の発令・伝達、避難判断のために地域内での声かけにより避難する取組や、安全を確認する訓練を、災害発生のおそれが高まる出水期前に実施するよう努めること。加えて、各地域における自助・共助の取組の適切かつ継続的な実施に向け、専門家の支援により防災の基本的な知見を兼ね備えた地域防災リーダーの育成に努めること。

#### ⑱ボランティアによる支援活動環境整備

災害が発生した場合、ボランティアによる支援活動が円滑に行われるよう、発災時のみならず平常時から地方公共団体、社会福祉協議会、ボランティア団体、災害中間支援組織（NPO・ボランティア団体等の活動を支援するため、人材、資金、情報等の仲介やコーディネート等を担う組織）等との連携を促進し、必要な情報の提供を行うとともに、受援体制の整備促進に努めること。特に発災後は、被災者支援活動の情報等の共有、活動の調整等を行う「情報共有会議」の開催や参加を促すこと。また、ボランティアを受け入れるに当たっては、ボランティア保険への加入奨励、危険な作業の回避、熱中症予防対策の実施等の安全確保対策を十分に講ずるよう普及啓発を促進すること。

#### ⑲関係機関から市町村に対する助言等

市町村が時機を失することなく避難情報を適切に発令できるよう、専門的な知見を有する関係機関が事前に十分な準備を行い、必要に応じて、直接、市町村長に対して積極的に助言を行うこと。また、市町村等と共同で、防災行動を時系列で整理したタイムラインを作成し、発災前から防災情報の発表・伝達等を的確かつ円滑に実施すること。

### 2. 災害発生時には早期避難のための避難態勢の構築等を図り、住民が適時的確な避難行動を判断できるよう、関係機関との緊密な連携の下に、特に以下の取組について万全を期すこと。

#### ①防災気象情報及び河川情報の収集、早い段階からの危機意識の醸成並びに確実な情報伝達の徹底

災害発生の危険度の高まりに応じて段階的に発表される注意報・警報・特別警報等（早期注意情報、警報に切り替える可能性が高い注意報を含む。）、危険度の高まりが5段階等で色分け表示された危険度分布（キキクル）や流域雨量指数の予測値、土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報（大雨ピーク後に水位が上昇する場合を含む）、竜巻注意情報、台風情報等の防災気象情報及び河川の水位、カメラ画像等の河川情報の収集・伝達を徹底し、関係者間での危機意識の醸成及び共有を図ること。

また、避難指示等の発令に資する情報を、気象庁、施設管理者等が警戒レベル相当情報として市町村に提供する等して、市町村の避難指示等の発令判断を支援することとしているので、これに留意し、住民の主体的な避難行動を支援すること。

ホームページ、SNS等のインターネット等により提供された情報については、必要に応じ適切に災害対応に活用すること。

情報の伝達に当たっては、マスメディアと連携を図り、職員のTV出演等による災

害の切迫性の解説を含め、住民の避難につながるわかりやすい情報提供に努めるとともに、インターネット、コミュニティFM、Lアラート、緊急速報メール等の多様な伝達手段を組み合わせ活用し、早い段階からの確実な防災情報提供に努めること。

## ②要配慮者への情報伝達等

要配慮者の避難を考慮し、地方公共団体への防災情報の提供を早期に行うとともに、視聴覚障害者等の情報が伝わりにくい要配慮者に対しても多様な伝達手段に加え、字幕・解説・手話放送、多言語（やさしい日本語を含む）での情報発信等により避難指示等の情報が確実に伝達されるような措置を促す等適切な取組を推進すること。

また、市町村における避難行動要支援者名簿等の活用を促進し、在宅の要配慮者の把握に努めるとともに、福祉関係者等と連携しながら、自宅の災害リスク等についてハザードマップや避難行動判定フロー等を用いて本人と一緒に確認してもらうことに加え、新たな避難情報について紹介すること等を通じ、要配慮者自身の避難行動の理解や支援体制の構築に向けた取組を支援すること。

## ③個別避難計画等に基づく避難支援等の実施への支援

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、市町村は、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画に基づく避難支援等の実施に努めることとなるので、市町村の求めがあった場合には必要な協力をする事。

また、避難支援等実施者が避難支援等を実施できない場合において、避難支援等関係者その他の者が、市町村が行う個別避難計画情報の提供を受けたときは、所要の調整を行った上で、必要な対応に努めること。

## ④広域的な避難の実効性確保に向けた取組の推進

市町村や都道府県の区域を越えた広域的な避難が必要となる地域においては、市町村、都道府県、国の機関、交通事業者等の関係機関間で早めの情報共有や調整、意思決定がなされるよう、平時より関係機関間で顔の見える関係を構築し、具体的な計画や協定等の締結を進めるなど、円滑な広域避難の実施に向けた取組を支援すること。

また、平時より市町村や都道府県等と連携し、広域的な避難に係る居住者等の受入れ、運送等に係る検討及び協定等の締結を進めるなど円滑な広域的避難の実施に向けた取組を推進すること。

広域的な避難が必要な地域においては、通常の避難とは異なるタイミング・避難先へと避難することも考えられるため、災害時に居住者等が適時適切な避難行動が取れるよう、市町村や都道府県等と連携の上、平時から居住者等への周知啓発による理解促進に努めること。

以上

事 務 連 絡  
令和 7 年 4 月 11 日

各都道府県教育委員会災害情報担当課  
各指定都市教育委員会災害情報担当課  
各都道府県私立学校主管課  
小中高等学校を設置する学校設置会社を所管する  
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を  
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課  
各都道府県社会教育施設主管課 御中  
各都道府県社会体育施設主管課  
各都道府県文化施設主管課  
各国公立大学法人担当課  
大学又は高等専門学校を設置する各地方公共団体の担当課  
各文部科学省所管学校法人の担当課  
各大学共同利用機関法人担当課  
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）

#### 自然災害発生時における情報連絡、情報収集体制の整備について

日頃から、自然災害発生時における児童生徒等や学校施設等の安全確保、被害情報の収集等について、御尽力・御協力いただきありがとうございます。令和 6 年能登半島地震等においても、被害情報等を迅速に提供いただくことで、円滑な復旧復興への支援等につながっており、自然災害発生時において迅速かつ円滑に情報連絡、情報収集が可能となるよう、日頃よりそのための体制を整備することは重要です。

ついては、引き続き下記の事項について、対応いただくと共に、各地方公共団体におかれては、域内の市区町村等の関係機関に対して周知していただくようお願いします。

#### 記

##### 1. 自然災害発生時の体制の整備について

夜間、休日においても自然災害発生時に迅速かつ円滑な情報連絡、情報収集が行えるよう、平時から体制を構築し、訓練を通じて実効性を高めるとともに、各地方公共団体にお

かれては、域内の市区町村等の関係機関との緊急連絡体制も構築してください。

## 2. 情報収集にあたって留意すべき事項について

大規模な自然災害では、限られた人員や環境下での対応となることがあります。「自然災害発災後の段階（フェーズ）に応じた情報収集の方針」（別添1）にある観点を参考に、情報収集にあたってください。

## 3. 文部科学省への被害情報の報告について

報告に当たっては、「被害情報報告の手引き」（別添2）により行ってください。

## 4. 防災用無線システム等の通信手段の活用について

一般通信回線が途絶した場合においても情報を正確かつ確実に伝達するために、全国の地方公共団体において防災用無線システム等（国と都道府県をつなぐ中央防災無線、都道府県と市町村をつなぐ防災行政無線）が防災部局等に設置されています。これら代替通信手段については平時より利用方法等を確認し、災害時には必要に応じてご活用ください。

（担当）

大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付防災調整係

電話：03-6734-2290（直通） 03-5253-4111（内線 2290）

E-mail：bousai@mext.go.jp

## 自然災害発生後の段階（フェーズ）に応じた情報収集の方針

自然災害発生時（震度5弱以上の地震や大規模な噴火が発生した場合など）に各機関で取りまとめられた被害情報については、文部科学省からの被害報告依頼の有無に関わらず、速やかに文部科学省へ報告をお願いします。

### （発災直後）

特に限られた人員や環境下での対応になるため、被害の規模感を把握することに主眼をおき、次の観点で情報収集を開始してください。また、把握した情報については速やかに文部科学省に報告をお願いします。

- 【人的被害】死者（重体にある者も含む）、行方不明者などの有無・概数
- 【物的被害】建物の倒壊、大規模な損傷等の有無
- 【休校（休館）状況】休校（休館）等となっているエリアの把握  
（情報把握の例：北海道全域で学校が休校、大阪府〇市、〇市で学校が休校 等）
- ※発災直後においては、必ずしも校数の把握は求めません。

### （発災後～数日）

応急対策（施設の安全確認等）の実施に向け、次の観点で情報収集を実施してください。

- 【人的被害】死傷者数の把握
- 【物的被害】軽微なものも含めた施設の被害の把握
- 【休校（休館）状況】休校（休館）状況と長期休校（休館）の見通しの把握
- 【避難所としての利用】避難所となっている施設の把握

### （発災後 1 週間～）

教育環境等の復旧に向け、次の観点で情報収集を実施してください。

- 【人的被害】死傷者数の把握
- 【物的被害】被害の概算額の把握（仮設校舎建設予定の有無を含む）
- 【休校（休館）状況】再開状況（再開予定も含む）、就学環境の確保状況の把握
- 【避難所としての利用】避難所としての利用状況（再開への支障の有無含む）の把握

# 被害情報報告の手引き

令和7（2025）年4月版

文部科学省

## 目 次

### 第1編 被害情報の作成手順（共通）

【1】総則	…	1
【2】報告ファイルの作成	…	2
【3】取りまとめファイルの提出	…	4
【4】その他	…	5

### 第2編 人的被害情報の作成手順

【共通：①】本編での共通事項	…	1
【共通：②】集計時点での報告内容	…	1
【共通：③】基本項目の入力	…	1
【共通：④】各報告項目に共通する項目の入力	…	2
【1】学校管理下の人的被害の内容	…	4
【2】学校に残されている人数	…	5
【3a】（複数校入力用）休校・短縮授業の措置を行っている学校	…	6
【3b】（個別校入力用）休校・短縮授業の措置を行っている学校	…	7
【4】避難先となっている学校	…	8

### 第3編 物的被害情報の作成手順

【共通：①】本編での共通事項	…	1
【共通：②】基本項目の入力	…	1
【共通：③】各報告項目に共通する項目の入力	…	2
【1】被災状況	…	4

### 第4編 附属資料

- ①よくある質問集
- ②独立行政法人等一覧
- ③甚大な災害・大規模な通信制限下における報告  
記入例 人的被害情報  
記入例 物的被害情報

## 第1編 被害情報の作成手順（共通）

### 【1】総則

#### （1）意義

文部科学省では、災害対策基本法（以下「法」という。）第51条及び文部科学省防災業務計画（平成13年1月6日文部科学大臣決定）に基づき、自然災害等で生じた文部科学省関係機関における被害の最新情報、文部科学省の対応状況を把握し、概括的に取りまとめています。

この被害に係る情報は、法第53条に基づき都道府県等から文教施設に関し発生した人的及び物的被害状況について文部科学省に報告されたものを基にしています。そのため、本手引きでは、災害発生時における都道府県等からの報告、集計作業を迅速かつ適切に行えるようまとめておりますので、担当者の方々のご活用ください。

#### （2）用語の定義

##### 文教施設の区分

国立学校	国立大学、大学共同利用機関、国立高等専門学校
公立学校	公立学校（専修学校・各種学校を含む）
私立学校	私立学校（専修学校・各種学校を含む）
社教施設等	公立の社会教育施設、青少年自然の家、社会体育施設、文化施設
独法等	文部科学省所管の独立行政法人、国立研究開発法人

各施設の詳しい分類は本編「【4】その他」を参照のこと。

#### （3）収集する情報

##### 人的被害情報

- ・学校管理下、施設管理下において生じた負傷者、死亡者、行方不明者の状況
- ・道路の寸断等により孤立し、学校や施設に取り残された者の状況
- ・学校における休校・短縮授業、施設における休館・短縮開館の状況
- ・学校、施設で災害により開設された避難所の状況

##### 物的被害情報

- ・災害により生じた建物、工作物、土地、設備への被害状況

#### （4）被害報の活用

政府の災害対策に利用するほか、大規模な災害では文部科学省 WEB に掲載します。

また、文部科学記者会に文教関係機関の被災状況として情報提供します。

#### （5）その他（文化財にかかる被害情報）

文化財については、本手引きによらず文化庁のもとで情報収集が行われます。

## 【2】報告ファイルの作成

報告ファイルの詳しい作成手順は第2編及び第3編とし、共通することについて解説します。

### (1) 報告ファイルの様式

必ず施設区分（【1】総則（2）用語の定義）に応じた様式を用いてください。

## (2) 報告ファイル名の命名則

提出するファイルはできる限り次の命名則に従い名称をセットしてください。

### <命名則>

(〇月〇日時間\_設置者名)【文科省】被害報告 (XX\_△的) (災害名).xlsx

└─日付┐└─時間┐└─設置者名┐└─種別┐└─種類┐└─災害名┐

項目	解説	例					
日付	報告する時点の日付(半角数字)	1 月 20 日					
時間	報告する時点の時刻(半角数字) [0-24]	11 時					
設置者名 (取りまとめ機関名)	文科省への最終報告機関名 都道府県名、機関名	A 県					
種別	施設区分 <table><tr><td>国立学校</td></tr><tr><td>公立学校</td></tr><tr><td>私立学校</td></tr><tr><td>社教施設等</td></tr><tr><td>独法等</td></tr></table>	国立学校	公立学校	私立学校	社教施設等	独法等	公立学校
国立学校							
公立学校							
私立学校							
社教施設等							
独法等							
種類	人的／物的 の別	人的					
災害名	文科省が指定する名称 (スポット災害の場合は任意で命名する)	B 地震					

<名称例>

(1月20日11時\_A県)【文科省】被害報告(公立学校\_人的)(B地震).xlsx

※カッコは全角「()」とする。

### (3) 報告ファイル編集上の注意点

集計時に不良データとなるため、次の編集は行わないでください。

禁止事項

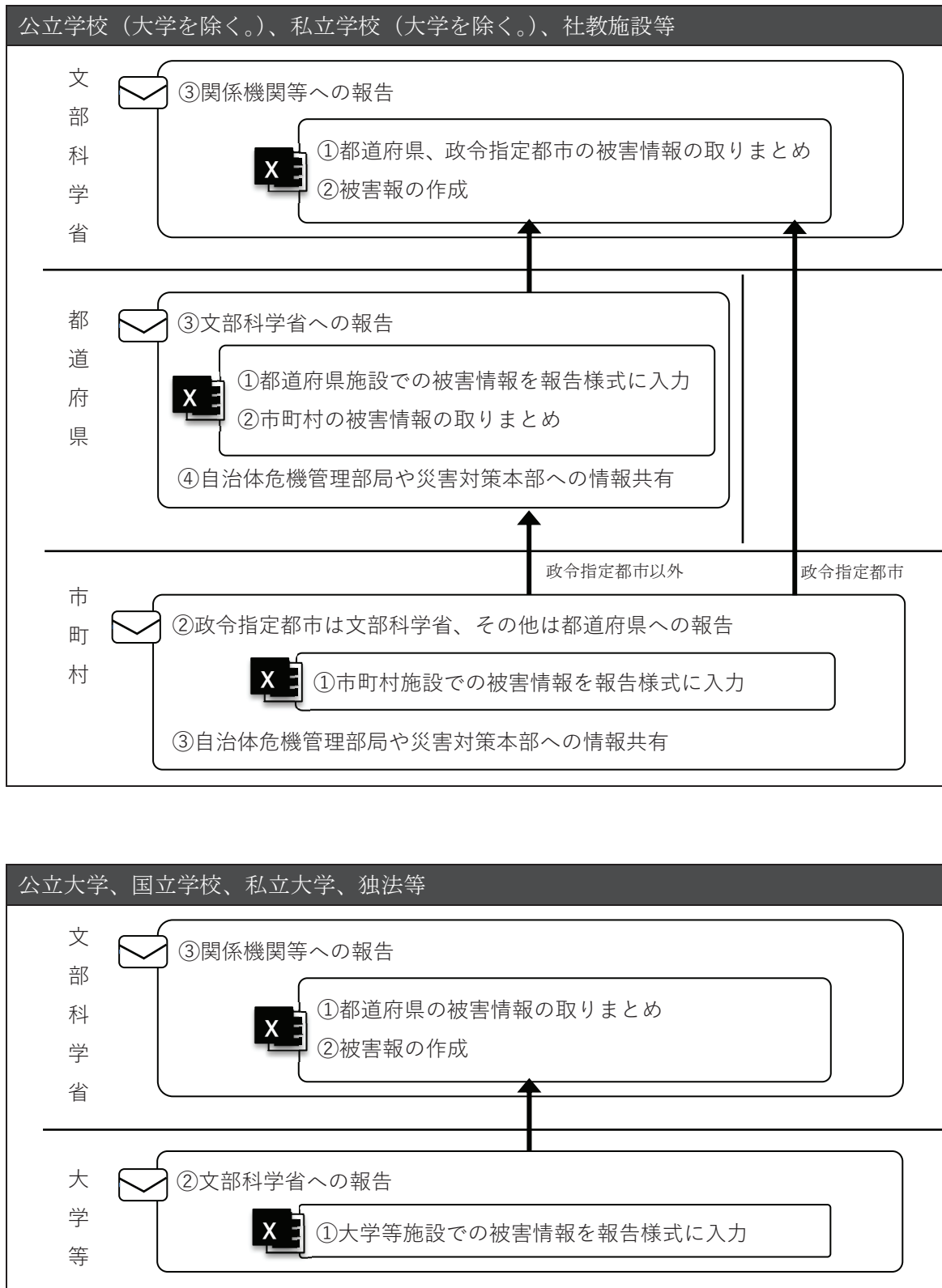
- ①入力シート以外への記入
- ②シート名の変更
- ③数式、入力制限セルの改変

(3) 文科省へ提出されたデータの確認

取りまとめ機関、市区町村の担当者へ報告内容について問い合わせをすることがあります。

### 【3】取りまとめファイルの提出

#### （1）取りまとめの流れ



※上図は一般的な地方公共団体の流れを示したものです。

## (2) 取りまとめ機関からの文部科学省提出先一覧

種別	提出先	
国立学校	人的	higaijoho@mext.go.jp 大臣官房文教施設企画・防災部 参事官付 防災調整係 TEL：03-6734-2290
	物的	keikaku@mext.go.jp 大臣官房文教施設企画・防災部 計画課 TEL：03-6734-2298
公立学校	人的	higaijoho@mext.go.jp 大臣官房文教施設企画・防災部 参事官付 防災調整係 TEL：03-6734-2290
	物的	higaiho1@mext.go.jp 大臣官房文教施設企画・防災部 参事官付 災害復旧係 TEL：03-6734-3036
私立学校	人的	higaiho2@mext.go.jp 大臣官房文教施設企画・防災部 参事官付 防災機能強化係 TEL：03-6734-2326
	物的	higaiho2@mext.go.jp 大臣官房文教施設企画・防災部 参事官付 防災機能強化係 TEL：03-6734-2326
社教施設等	人的	higaiho3@mext.go.jp 大臣官房文教施設企画・防災部 参事官付 防災機能強化係 TEL：03-6734-2326
	物的	higaiho3@mext.go.jp 大臣官房文教施設企画・防災部 参事官付 防災機能強化係 TEL：03-6734-2326
独法等	人的	法人を所管する課 (第4編 附属資料 参照)
	物的	法人を所管する課 (第4編 附属資料 参照)

## 注 意

- ・市区町村（政令指定都市を除く）及び私立学校（文部科学省が所管する大学を除く）は必ず取りまとめ機関を経由して文部科学省へ被害情報を提出してください。
- ・市区町村、都道府県は、取りまとめた情報を必ず自治体危機管理部局（災害対策本部が立っている場合はその本部）にも共有をお願いします。

## 【4】その他

### （1）本手引きにおける用語の補足解説

#### 学校

学校教育法に定める学校、専修学校及び各種学校をいう。

- ・学校とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条）
- ・専修学校（同法第124条）
- ・各種学校（同法第134条）

#### 国立学校

国の設置する学校（文部科学省所管のもの）及び大学共同利用機関をいう。

- ・国立大学 国立大学法人法（平成15年法律112号）第2条第2項
- ・国立高等専門学校 独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）第3条
- ・大学共同利用機関 国立大学法人法第2条第4項

#### 公立学校

地方公共団体（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第68条第1項に規定する公立大学法人を含む。）の設置する学校（専修学校及び各種学校を含む。）をいう。

#### 私立学校

私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人の設置する学校（専修学校及び各種学校を含む。）のうち、文部科学省所管のものをいう。

#### 幼稚園

学校教育法に定める幼稚園（認定こども園は除く。\*）をいう。

※こども家庭庁発足（令和5年4月1日）に伴う認定こども園の所管一元化により、文部科学省では被災状況について以降の把握は行わない。

#### 社教施設等

公立社会教育施設（都道府県又は市町村（当該市町村が加入している市町村の組合を含む。）が設置する公民館、図書館、体育館、運動場、水泳プール、博物館、青年の家、視聴覚センター、婦人教育会館、少年自然の家、地域改善対策集会所、柔剣道場、文化施設、相撲場、漕艇場及び生涯学習センターで当該設置者の所有に係るもの）をいう。

#### 取りまとめ機関

管下機関を取りまとめ文部科学省へ報告する

- ①都道府県教育委員会・知事部局 ②政令指定都市 ③国公立大学 ④独法等 をいう。

## 第2編 人的被害情報の作成手順

### 【共通：①】本編での共通事項

- ・文字種のうち、カナは全角、英数字は半角とする。
- ・対象施設を記入する行が不足する場合は、行を挿入し、上の行をコピーして貼り付ける。  
→入力制限や書式等の行データを必ずセットすること。
- ・セルの結合、シートの加除、シート名の変更は行わない。
- ・社教・青少年・社体・文化施設（以下「社教等」という。）、独立行政法人及び国立研究開発法人（以下「独法等」という。）は本手順書の「学校」を「施設」と読み替える。

### 【共通：②】集計時点での報告内容

- ・集計時点での次の状況を報告対象とする。

累計	→【1】 集計時点までの累計が報告内容となる。
現状	→【2】【3a】【3b】【4】 集計時点での状況が報告内容となる。 (→例：集計時点で通常授業に復帰した学校は休校情報には計上しない)

### 【共通：③】基本項目の入力

報告自治体名		担当部課名		E-Mail	
集計時点	年 月 日 時	担当者名		電話番号	

項 目	解 説
報告自治体名	文科省へ報告する取りまとめ機関（自治体、機関等）の名称とする。
担当部課、担当者名	文科省へ報告する取りまとめ機関の担当部課、担当者名(複数名)とする。 データ例：〇〇部〇〇課〇〇
E-Mail、電話番号	前項の連絡先（E-Mail、電話番号）とする。 記入された情報について文科省から確認を行うことがある。 複数記載してもよい。
報告時点 (年月日)	文科省に報告するデータを取りまとめた年月日とする。 データ形式： <u>(西暦) 年〇月〇日</u>
報告時点 (時)	文科省に報告するデータを取りまとめた時刻とする。[リスト選択] データ形式： <u>〇</u> (時)

## 【共通：④】各報告項目に共通する項目の入力

所在都道府県名	所在市町村名	設置者名	学校名	学校種
---------	--------	------	-----	-----

項 目	解 説
(共通)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1行につき1学校分の情報を入力する。 ただし、次の場合は2行（2件）以上の扱いとなる。</li> </ul> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>①分校を設置している場合は、本校とは別に分校1校につき1行作成とする。ただし、分教室は本校に含めて計上する。</li> <li>②大学は同一災害により同一都道府県内の複数の団地（キャンパス）が被災した場合、全体で1件として1行作成とする。ただし、ある団地（キャンパス）の敷地が複数の都道府県にまたがる場合は、それぞれ1件として1行作成とする。</li> <li>③社教等で同一建物内に種別の異なる施設が複数ある場合は、それぞれ1施設として1行作成とする。</li> <li>④文化財が同一敷地内に複数ある場合は、それぞれ文化財1件につき1行作成とする。</li> </ul> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同一災害、同一学校における被害情報を修正する場合は、新たな行を追加せず、過去に入力した情報を修正し、変更したセルを黄色に塗る。</li> </ul>
所在都道府県名	施設が所在する都道府県名とする。【リスト選択】 データ例：〇〇県
所在市町村名	施設が主に所在する市区町村名とする。 町村における郡は記述しない。 また、複数の市区町村にまたがる場合は主に被災した所在地とする。 データ例：〇〇町、〇〇区、
設置者名	施設の設置者（法人名）とする。 データ例：〇〇町（←〇〇町立学校） 〇〇区（←〇〇区の社教施設）  ○国立学校、独法等の場合は接頭の法人種別も記載する。 データ例：国立大学法人〇〇大学 独立行政法人△△センター  ○私立学校は設置する法人名を記載する。 データ例：学校法人〇〇学園

項 目	解 説																																				
学校名	<p>正式学校名（略称不可）とする。</p> <p>「設置者立」は記述しない。</p> <p>○公立学校の例</p> <p>正式学校名：〇〇県立<u>第一高等学校</u></p> <p>記入データ：第一高等学校</p> <p>（学校コードと紐づけるため俗称「第一高」とはしない）</p> <p>○国立学校の例</p> <p>※本部所在都道府県と異なる場合はカッコ書きで施設名を付す。</p> <p>記入データ：〇〇大学</p> <p>：〇〇大学（△△研究所）</p>																																				
学校種	<p>次から選択する。[リスト選択]</p> <p>表にないものは「その他」を選択する。</p> <p>①学校種</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>幼</td><td>幼稚園</td><td>特別</td><td>特別支援学校</td></tr> <tr> <td>小</td><td>小学校</td><td>大学</td><td>大学</td></tr> <tr> <td>中</td><td>中学校</td><td>短大</td><td>短期大学</td></tr> <tr> <td>義務</td><td>義務教育学校</td><td>高専</td><td>高等専門学校</td></tr> <tr> <td>高</td><td>高等学校</td><td>専各</td><td>専修学校、各種学校</td></tr> <tr> <td>中等</td><td>中等教育学校</td><td>共同</td><td>大学共同利用機関法人</td></tr> </tbody> </table> <p>※学校基本調査における学校種と一致させる。</p> <p>義務、中等ではない一貫校はそれぞれの学校種で区分けする。</p> <p>給食センター、教職員住宅は「その他」とする。</p> <p>②社教等の施設種</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>社教</td><td>社会教育施設</td><td>社体</td><td>社会教育施設</td></tr> <tr> <td>青少年</td><td>青少年自然の家</td><td>文化</td><td>文化施設</td></tr> </tbody> </table> <p>③独法等の施設種</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>独法</td><td>独立行政法人</td></tr> <tr> <td></td><td>国立研究開発法人</td></tr> </tbody> </table>	幼	幼稚園	特別	特別支援学校	小	小学校	大学	大学	中	中学校	短大	短期大学	義務	義務教育学校	高専	高等専門学校	高	高等学校	専各	専修学校、各種学校	中等	中等教育学校	共同	大学共同利用機関法人	社教	社会教育施設	社体	社会教育施設	青少年	青少年自然の家	文化	文化施設	独法	独立行政法人		国立研究開発法人
幼	幼稚園	特別	特別支援学校																																		
小	小学校	大学	大学																																		
中	中学校	短大	短期大学																																		
義務	義務教育学校	高専	高等専門学校																																		
高	高等学校	専各	専修学校、各種学校																																		
中等	中等教育学校	共同	大学共同利用機関法人																																		
社教	社会教育施設	社体	社会教育施設																																		
青少年	青少年自然の家	文化	文化施設																																		
独法	独立行政法人																																				
	国立研究開発法人																																				

## 【1】学校管理下の人的被害の内容

児童生徒等の人数				教職員等の人数				被害者の情報 被災状況等
軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	

項 目	解 説														
(共通)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>災害を起因</u>とする負傷者等の累計を記入する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 集計時点で治癒回復しても人数減とはしないが <ul style="list-style-type: none"> <li>① 負傷区分が変更、② 負傷等が学校管理下ではないことが判明</li> <li>③ 負傷等が災害に起因しないことが判明</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・ 原則として、学校は<u>学校管理下</u>での人的被害、<u>社教等</u>、<u>独法等は施設管理下</u>での人的被害について記入する。</li> </ul>														
人数	<p>身分区分は次を参考に記入する。</p> <p>○学校</p> <table border="1"> <tr> <td>児童生徒等</td><td>園児、児童、生徒、学生</td></tr> <tr> <td>教職員</td><td>教員、職員</td></tr> </table> <p>○社教等、独法等</p> <table border="1"> <tr> <td>利用者</td><td>施設の利用者（職員を除く）</td></tr> <tr> <td>職員</td><td>施設、機関の職員</td></tr> </table> <p>負傷等区分は次を参考に記入する。</p> <table border="1"> <tr> <td>軽傷・重傷</td><td>災害のため負傷し、<u>医師の治療を受けまたは受ける必要のあるもの</u>のうち「重傷者」とは 1 月以上の治療を要する見込みの者とし「軽傷者」とは、1 月未満で治療できる見込みの者。</td></tr> <tr> <td>死亡</td><td>当該災害が原因で死亡し、死体が確認されたもの、又は死体を確認することができないが死亡したことが確実なもの</td></tr> <tr> <td>不明</td><td>当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いのあるもの</td></tr> </table> <p>※参考：「災害の被害認定基準について」（平成 13 年 6 月 28 日内閣府政策統括官(防災担当)通知）</p>	児童生徒等	園児、児童、生徒、学生	教職員	教員、職員	利用者	施設の利用者（職員を除く）	職員	施設、機関の職員	軽傷・重傷	災害のため負傷し、 <u>医師の治療を受けまたは受ける必要のあるもの</u> のうち「重傷者」とは 1 月以上の治療を要する見込みの者とし「軽傷者」とは、1 月未満で治療できる見込みの者。	死亡	当該災害が原因で死亡し、死体が確認されたもの、又は死体を確認することができないが死亡したことが確実なもの	不明	当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いのあるもの
児童生徒等	園児、児童、生徒、学生														
教職員	教員、職員														
利用者	施設の利用者（職員を除く）														
職員	施設、機関の職員														
軽傷・重傷	災害のため負傷し、 <u>医師の治療を受けまたは受ける必要のあるもの</u> のうち「重傷者」とは 1 月以上の治療を要する見込みの者とし「軽傷者」とは、1 月未満で治療できる見込みの者。														
死亡	当該災害が原因で死亡し、死体が確認されたもの、又は死体を確認することができないが死亡したことが確実なもの														
不明	当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いのあるもの														
被害者の情報 被災状況等	<p>児童生徒等の人数、被害の原因等を簡潔に記入する。</p> <p>データ例：登校時に生徒 1 名が大風で転倒し上腕骨折 ：登校時に生徒 9 名、教員 2 名が大風で転倒し捻挫等</p>														

## 【2】学校に残されている人数

(避難しているものである場所や帰宅困難者の受け入れ施設での人数は除く)

児童生徒 ／教職員	人数	理由(交通手段の遮断、津波による被害、等)
--------------	----	-----------------------

項 目	解 説								
(共通)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>集計時点で孤立</b>し学校に残されている者がいる場合に記入する。 具体には、災害による道路寸断や津波被害により、児童生徒、教職員等が帰宅困難で救助又は物資支援が必要な場合、学校に宿泊せざるを得ない場合に記入する。 なお、この人数には学校から避難してきている者、学校で受け入れた帰宅困難者及び公共交通機関の運転再開まで学校に待機している者は計上しない。</li><li>・ 同一学校であっても、児童生徒、教職員は行を分けて記載する。 データ例：<table><tr><td>〇〇中学校</td><td>児童生徒</td><td>200</td><td>4/1 津波による被害</td></tr><tr><td>〇〇中学校</td><td>教職員</td><td>10</td><td>4/1 津波による被害</td></tr></table></li></ul>	〇〇中学校	児童生徒	200	4/1 津波による被害	〇〇中学校	教職員	10	4/1 津波による被害
〇〇中学校	児童生徒	200	4/1 津波による被害						
〇〇中学校	教職員	10	4/1 津波による被害						
人数	【1】の人数（身分区分）を参考に仕分けて記入する。								
期間、理由	取り残された期間、理由について簡潔に記入する。 データ例：4/1 津波による被害 4/1 国道〇号線土砂通行止めによる交通障害								

## 【3a】（複数校入力用）休校・短縮授業の措置を行っている学校

※【3b】との二重計上注意

休校/短縮	休校数/短縮数	措置を行う期間、理由（警報の発令、公共交通機関の運休、等）												
項目	解説													
（共通）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>集計時点での休校等の状況</u>を把握するためのデータとなる。              　↳集計時点で通常授業を行っている場合は記入しない。</li> <li>・ <u>所管する学校別の情報を1行ずつ入力する手間を省きたい場合に</u>、              　設置者別で対応状況をまとめて入力する。</li> <li>・ <u>次項【3b】との二重計上をしないこと。</u></li> <li>・ インフルエンザ等感染症を理由とする臨時休業は含めない。</li> </ul>													
休校・短縮区分	<p>次の区分で記入する。[リスト選択]</p> <p>○学校</p> <table border="1"> <tr> <td>休校</td> <td>終日休校としたもの</td> </tr> <tr> <td>短縮</td> <td>短縮授業としたもの</td> </tr> <tr> <td>間借り再開</td> <td>代替施設で授業を再開しているもの</td> </tr> <tr> <td>間借り短縮</td> <td>代替施設で短縮授業を行っているもの</td> </tr> </table> <p>○社教等、独法等</p> <table border="1"> <tr> <td>休館</td> <td>終日休館としたもの</td> </tr> <tr> <td>短縮</td> <td>短縮開館としたもの</td> </tr> </table>		休校	終日休校としたもの	短縮	短縮授業としたもの	間借り再開	代替施設で授業を再開しているもの	間借り短縮	代替施設で短縮授業を行っているもの	休館	終日休館としたもの	短縮	短縮開館としたもの
休校	終日休校としたもの													
短縮	短縮授業としたもの													
間借り再開	代替施設で授業を再開しているもの													
間借り短縮	代替施設で短縮授業を行っているもの													
休館	終日休館としたもの													
短縮	短縮開館としたもの													
概要	<p>期間、理由、再開予定、学習の状況等を20文字以内で簡潔に記入する。</p> <p>データ例</p> <p>（警報） 4/1 大雨特別警報        　　　 4/1 暴風警報        　　　 4/1 学区避難指示</p> <p>（災害） 5/1 震度5弱の地震発生、5/2 まで休校措置</p> <p>（被災） 4/1 校舎浸水被害の復旧作業（4/3 まで休校）        　　　 5/2 校舎地震被害（再開未定）</p> <p>（交通） 4/1 学区浸水による通学困難、オンライン学習        　　　 4/1 JR〇〇線運休による通学困難        　　　 5/7 道路橋崩落による通学困難</p> <p>（水道） 4/1 地区断水による給食不可（4/3 まで短縮予定）        　　　 4/1 地区断水によるトイレ使用不可</p> <p>（電気） 4/2 地区停電、復旧未定</p>													

## 【3b】（個別校入力用）休校・短縮授業の措置を行っている学校

※【3a】との二重計上注意

休校/短縮	措置を行う期間、理由（交通手段の遮断、津波による被害、等）
項 目	解 説
(共通)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>集計時点での休校等の状況を把握するためのデータ</u>となる。              　　└集計時点で通常授業を行っている場合は記入しない。</li> <li>・ <u>所管する学校別に情報を1行ずつ入力する場合</u>に入力する。</li> <li>・ <u>特に休校等が3日以上となる場合は本表を利用</u>して記入すること。              　　└休校状況（理由、再開見込み等）について、文部科学省から取りまとめ機関や市町村の担当者へヒアリングすることがあります。</li> </ul>

※個別項目は【3a】に同じのため解説は省略。

## 【4】避難先となっている学校

## 状況（開所日、閉所日、収容者数、等）

項 目	解 説
(共通)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>報告時点での避難所設営状況</u>を把握するためのデータとなる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>㊦ 学校を避難所として開所している場合に記入し、既に避難所を閉所した場合は記入しないこと。</li> </ul> </li> </ul>
状況	<p>開所日、閉所日見込み、収容者数について記入する。</p> <p>データ例：4/1～閉所日未定 収容者 10 名</p> <p>4/1 開所 4/2 閉所予定 収容者約 50 名</p>

## 第3編 物的被害情報の作成手順

### 【共通：①】本編での共通事項

- ・文字種のうち、カナは全角、数字は半角とする。
- ・対象施設を記入する行が不足する場合は、行を挿入し、上の行をコピーして貼り付ける。  
→入力制限や書式等の行データを必ずセットすること。
- ・セルの結合、シートの加除、シート名の変更は行わない。
- ・社教・青少年・社体・文化施設（以下「社教等」という。）、独立行政法人及び国立研究開発法人（以下「独法等」という。）は本手順書の「学校」を「施設」と読み替える。

### 【共通：②】基本項目の入力

被災年月日		災害名		都道府県名	
-------	--	-----	--	-------	--

項 目	解 説															
被災年月日	被災した年月日とする。 データ形式： <u>(和暦) 年○月○日</u> なお、複数日にかけて被災した場合は当初被災日とする。															
災害名	文科省が報告要請する際に指定する災害名とする。 なお、報告要請前に機関から報告する場合は次の通りとする。 ○文科省が災害名を指定する前に用いる仮災害名 <table><tr><th>災害種</th><th>災害命名則</th><th>災害名の例</th></tr><tr><td>地震</td><td>元号月(震源地方)地震</td><td>令和 5 年 1 月 東京地震</td></tr><tr><td>台風</td><td>元号(台風番号)</td><td>令和 5 年 台風第 1 号</td></tr><tr><td>豪雨</td><td>元号付豪雨</td><td>令和 5 年 7 月 豪雨</td></tr><tr><td>落雷</td><td>元号月落雷</td><td>令和 5 年 1 月 落雷</td></tr></table>	災害種	災害命名則	災害名の例	地震	元号月(震源地方)地震	令和 5 年 1 月 東京地震	台風	元号(台風番号)	令和 5 年 台風第 1 号	豪雨	元号付豪雨	令和 5 年 7 月 豪雨	落雷	元号月落雷	令和 5 年 1 月 落雷
災害種	災害命名則	災害名の例														
地震	元号月(震源地方)地震	令和 5 年 1 月 東京地震														
台風	元号(台風番号)	令和 5 年 台風第 1 号														
豪雨	元号付豪雨	令和 5 年 7 月 豪雨														
落雷	元号月落雷	令和 5 年 1 月 落雷														
都道府県名	文科省へ報告する取りまとめ機関の名称とする。															

## 【共通：③】各報告項目に共通する項目の入力

所在都道府県名	所在市町村名	設置者名	学校名	学校種
---------	--------	------	-----	-----

項 目	解 説
(共通)	<p>・ 1行につき1学校分の情報を入力する。 ただし、次の場合は2行（2件）以上の扱いとなる。</p> <p>①分校を設置している場合は、本校とは別に分校1校につき1行作成とする。ただし、分教室は本校に含めて計上する。</p> <p>②大学は同一災害により同一都道府県内の複数の団地（キャンパス）が被災した場合、全体で1件として1行作成とする。ただし、ある団地（キャンパス）の敷地が複数の都道府県にまたがる場合は、それぞれ1件として1行作成とする。</p> <p>③社教等で同一建物内に種別の異なる施設が複数ある場合は、それぞれ1施設として1行作成とする。</p> <p>④文化財が同一敷地内に複数ある場合は、それぞれ文化財1件につき1行作成とする。</p> <p>・ 同一災害、同一学校における被害情報を修正する場合は、新たな行を追加せず、過去に入力した情報を修正し、変更したセルを黄色に塗る。</p>
所在都道府県名	<p>施設が所在する都道府県名とする。[リスト選択]</p> <p>データ例：〇〇県</p>
所在市町村名	<p>施設が主に所在する市区町村名とする。</p> <p>町村における郡は記述しない。</p> <p>また、複数の市区町村にまたがる場合は主に被災した所在地とする。</p> <p>データ例：〇〇町、〇〇区、</p>
設置者名	<p>施設の設置者（法人名）とする。</p> <p>データ例：〇〇町      (←〇〇町立学校) 〇〇区      (←〇〇区の社教施設)</p> <p>○国立学校、独法等の場合は接頭の法人種別も記載する。 データ例：国立大学法人〇〇大学 独立行政法人△△センター</p> <p>○私立学校は設置する法人名を記載する。 データ例：学校法人〇〇学園</p>

項 目	解 説																																				
学校名	<p>正式学校名（略称不可）とする。</p> <p>「設置者立」は記述しない。</p> <p>○公立学校の例</p> <p>正式学校名：〇〇県立<u>第一高等学校</u></p> <p>記入データ：第一高等学校</p> <p>（学校コードと紐づけるため俗称「第一高」とはしない）</p> <p>○国立学校の例</p> <p>※本部所在都道府県と異なる場合はカッコ書きで施設名を付す。</p> <p>記入データ：〇〇大学</p> <p>：〇〇大学（△△研究所）</p>																																				
学校種	<p>次から選択する。[リスト選択]</p> <p>表にないものは「その他」を選択する。</p> <p>①学校種</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>幼</td><td>幼稚園</td><td>特別</td><td>特別支援学校</td></tr> <tr> <td>小</td><td>小学校</td><td>大学</td><td>大学</td></tr> <tr> <td>中</td><td>中学校</td><td>短大</td><td>短期大学</td></tr> <tr> <td>義務</td><td>義務教育学校</td><td>高専</td><td>高等専門学校</td></tr> <tr> <td>高</td><td>高等学校</td><td>専各</td><td>専修学校、各種学校</td></tr> <tr> <td>中等</td><td>中等教育学校</td><td>共同</td><td>大学共同利用機関法人</td></tr> </tbody> </table> <p>※学校基本調査における学校種と一致させる。</p> <p>小中一貫校はそれぞれ「小」「中」で分けする。</p> <p>給食センター、教職員住宅は「その他」とする。</p> <p>②社教等の施設種</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>社教</td><td>社会教育施設</td><td>社体</td><td>社会教育施設</td></tr> <tr> <td>青少年</td><td>青少年自然の家</td><td>文化</td><td>文化施設</td></tr> </tbody> </table> <p>③独法等の施設種</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>独法</td><td>独立行政法人</td></tr> <tr> <td></td><td>国立研究開発法人</td></tr> </tbody> </table>	幼	幼稚園	特別	特別支援学校	小	小学校	大学	大学	中	中学校	短大	短期大学	義務	義務教育学校	高専	高等専門学校	高	高等学校	専各	専修学校、各種学校	中等	中等教育学校	共同	大学共同利用機関法人	社教	社会教育施設	社体	社会教育施設	青少年	青少年自然の家	文化	文化施設	独法	独立行政法人		国立研究開発法人
幼	幼稚園	特別	特別支援学校																																		
小	小学校	大学	大学																																		
中	中学校	短大	短期大学																																		
義務	義務教育学校	高専	高等専門学校																																		
高	高等学校	専各	専修学校、各種学校																																		
中等	中等教育学校	共同	大学共同利用機関法人																																		
社教	社会教育施設	社体	社会教育施設																																		
青少年	青少年自然の家	文化	文化施設																																		
独法	独立行政法人																																				
	国立研究開発法人																																				

## 【1】必須入力：被災状況

被害状況	被災度 区分	被害額 (概算)	被災年月日	申請予定	金額根拠
------	-----------	-------------	-------	------	------

項 目	解 説						
(共通)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害により被災した内容を記載する。</li> <li>・情報の更新部分は朱書き、セル黄色塗りとする。</li> </ul> <p>また、報告済みの内容が被災ではなかったことが判明した場合は、その行を文字取消線とし、金額欄に「取下げ」と記載する。</p>						
被害状況	<p>主な被害状況を 20 文字以内で簡潔に記入する。</p> <p>データ例：体育館屋根材が飛散し、館内が水浸し A 校舎の柱、壁が破壊され建物が傾斜 防球ネットが大風で破損、支柱倒壊 グラウンドの凡そ半分に土砂が流入し堆積</p>						
被害度区分	<p>被災した主な状況について該当する項目を記入する。</p> <p>調査中のものは「調査中」と記入する。</p> <p>迅速な現況把握のため、目視等による確認で判断する。 詳細な調査は本被害報告では要しない。</p> <p>建物は次の区分を目安に記入する。</p> <table border="1"> <tr> <td>全壊</td><td>建物の全部又は一部が滅失又は倒壊し、新築復旧する必要があるもの</td></tr> <tr> <td>半壊</td><td>建物の柱、壁等が被災し、補修して復旧することが著しく困難で、新築復旧する必要があるもの</td></tr> <tr> <td>大破以下</td><td>新築復旧が必要なまでの被害には至らないが、復旧に補強又は補修を必要とするもの</td></tr> </table>	全壊	建物の全部又は一部が滅失又は倒壊し、新築復旧する必要があるもの	半壊	建物の柱、壁等が被災し、補修して復旧することが著しく困難で、新築復旧する必要があるもの	大破以下	新築復旧が必要なまでの被害には至らないが、復旧に補強又は補修を必要とするもの
全壊	建物の全部又は一部が滅失又は倒壊し、新築復旧する必要があるもの						
半壊	建物の柱、壁等が被災し、補修して復旧することが著しく困難で、新築復旧する必要があるもの						
大破以下	新築復旧が必要なまでの被害には至らないが、復旧に補強又は補修を必要とするもの						
被災額（概算）	<p>設備は消耗品を除く教材、教具、机、椅子等の備品である。</p> <p>被害概算額がわかるものは金額欄に千円単位で記入する。</p> <p>不明なものは「調査中」と記入する。</p> <p>※被害額は、災害復旧に関する国庫補助事業の予算積算や激甚災害の指定の根拠となる被害額等として文科省が使用する。</p> <p>※施設ごとの正確な被害額が判断できない場合でも、過去の災害例等を参考に可能な限り記入する。</p> <p>※この被害額は各機関の災害復旧作業に関する国庫補助額とは直接関係しない。</p>						

項 目	解 説
金額根拠	※報告済みのものが被災ではなく、取り下げる場合は被災額欄に「取 下げ」と記入する。
被災年月日	算定の根拠を記載する。 データ例：見積、自前積算、類似事例 等
申請予定	被災した年月日とする。 なお、複数日にかけて被災した場合は当初被災日とする。 データ形式： <u>(和暦) 年〇月〇日</u>
（私立学校のみ） 校（園）舎 所在市町村	災害復旧事業の申請予定について「有」「無」「検討中」から選択する。
施設型給付を受ける か	校（園）舎の所在市町村を記載する。
水害	私立幼稚園で施設型給付を受ける場合は「○」とする。
風害	該当する個所に「○」を入れる。 「床下浸水」「床上浸水」「グラウンド冠水」「土砂崩れ」「その他」 ※1つの学校で床上浸水・床下浸水がそれぞれある場合は床上浸水に 「○」とする
	該当する個所に「○」を入れる。 「屋根・防水破損」「外壁破損」「倉庫等全壊」「その他」

## 第4編 附属資料

## ①よくある質問集

## 【 共通 】

No	質 問	回 答
1	管轄のすべての学校の情報を報告締め切り時刻までにまとめきれない。	把握できた分で報告をお願いします。
2	文部科学省の指定様式以外のファイルで送ってよいか。	文部科学省でのデータ読込みに支障となるため、指定様式をお願いします。
3	被害が無い場合は報告しなくてよいか。	被害が無い旨の報告は不要です。
4	「現状」が報告対象となる人的被害の【2】【3a】【3b】【4】は措置等が継続していれば、毎切毎に報告が必要か。	報告時点で継続しているものがあれば報告をお願いします。
5	政令指定都市の分を都道府県で取りまとめる必要はあるか。	政令指定都市は直接、文部科学省へ提出するため、取りまとめる必要はありません。

## 【 人的被害 】

No	質 問	回 答
1	負傷者等数は救急要請をした数ではなく、学校で把握した数でよいか。	自治体防災部局の確認を経た数字としてください。
2	A 県 B 市立中学校で休校 3 校、通常授業 2 校と一斉休校ではない。【3a】での書き方はどうなるか。	【3a】に「A 県、B 市、中、休校、3」で記載してください。【3b】に学校単位で記述する必要はありません。
3	報告日時点では通常授業に戻っているが、過去に休校した情報は報告すべきか。	過去分は不要です。報告時点における休校措置（確定している翌日以降の措置を含む）を報告してください。
4	1 つの学校で全日制は通常授業、定時制を休校としたが報告はどのようにすべきか。	休校数「1」とし、概要に「定時制のみ休校」等と記述してください。
5	1 つの学校で全日制及び定時制を休校としたが報告はどのようにすべきか。	学校単位で把握しているため休校数「1」としてください。
6	避難所を閉所した場合、その旨での報告は必要か。	不要です。

## ②独立行政法人等一覧

## (1) 独立行政法人

法人名	法人所管課室
国立女性教育会館 (NVEC)	総合政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課
教職員支援機構	総合政策局 教育人材政策課
国立青少年教育振興機構	総合政策局 地域学習推進課
国立特別支援教育総合研究所 (NISE)	初等中等教育局 特別支援教育課
大学改革支援・学位授与機構	高等教育局 大学振興課
大学入試センター	高等教育局 大学振興課
日本学生支援機構 (JASSO)	高等教育局 学生支援課
日本学術振興会	研究振興局 学術研究推進課
日本スポーツ振興センター (JSC)	スポーツ庁 政策課
日本芸術文化振興会	文化庁 企画調整課（独法第一係）
国立美術館	文化庁 企画調整課（独法第一係）
国立文化財機構	文化庁 企画調整課（独法第二係）
国立科学博物館	文化庁 企画調整課（独法第二係）

※国立高等専門学校機構は「国立大学等」に含むため、本表からは除いている。

**(2) 国立研究開発法人**

法人名	法人所管課室
科学技術振興機構 (JST)	科学技術・学術政策局 人材政策課
量子科学技術研究開発機構 (QST)	研究振興局 基礎・基盤研究課 量子研究推進室
理化学研究所	研究振興局 基礎・基盤研究課
物質・材料研究機構 (NIMS)	研究振興局 参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)
防災科学技術研究所 (NIED)	研究開発局 地震火山防災研究課
宇宙航空研究開発機構 (JAXA)	研究開発局 宇宙開発利用課
海洋研究開発機構 (JAMSTEC)	研究開発局 海洋地球課
日本原子力研究開発機構 (JAEA)	研究開発局 原子力課

**③甚大な災害・大規模通信制限下における報告**

- ・取りまとめ機関等においては、電子メールが障害で使えない場合に備え、日頃より複数の通信手段を確認しておくことが望ましい。
- ・代替通信手段では情報量が限られることから、次ページを参考に報告すること。

代替通信手段の例	補足説明
一般電話	・連絡先は第1編 P4 を参照
一般 FAX	・取りまとめ機関から文部科学省への送り先は次のとおりとする < 送り先 > 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当） FAX：03-6734-3689
中央防災無線網 電話／FAX	・中央官庁と自治体（都道府県、一部の政令指定都市）を接続 ・主に自治体防災担当部局に設置 ・連絡先は防災担当部局で最新のものを確認 < 電話帳記載の文部科学省連絡先 > 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）

文部科学省 FAX：03-6734-3689 御中

## 被災状況報告

(災害名) \_\_\_\_\_における被害状況は、

\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日 (\_\_\_\_) \_\_\_\_時\_\_\_\_分 現在までに、

☐ 確認できておりません。

☐ 【人的被害】 \_\_\_\_\_名の被害

(死者 \_\_\_\_\_名、行方不明者 \_\_\_\_\_名、負傷者 \_\_\_\_\_名)

☐ 【物的被害】 \_\_\_\_\_件の被害

(主な被害： \_\_\_\_\_)

☐ 特記事項 ※甚大な被害等を記述

(機関名) \_\_\_\_\_ (担当者) \_\_\_\_\_

(電 話) \_\_\_\_\_ (FAX) \_\_\_\_\_

(E-mail) \_\_\_\_\_@\_\_\_\_\_

<色凡例>  報告者記入対象項目

報告自治体名	〇〇県	担当部課名	〇〇県教育委員会施設課	E-Mail	aaa@aaa.lg.jp
集計時点	20XX 年 8 月 20 日 14 時	担当者名	〇〇 〇〇	電話番号	00-0000-0000

**(注)記入時点で把握している範囲で数字を記入してください。確認が困難な場合は「不明」と記入してください。**

所在都道府県名	所在市町村名	設置者名	学校名	学校種	状況（開所日、閉所日、収容者数、等）
北海道	E市	E市	西中学校	中	8/19～閉所日未定 収容者10名
北海道	D町	D町	東小学校	小	8/19閉所



---

文部科学省

大臣官房文教施設企画・防災部 参事官（施設防災担当）付 防災調整係

TEL : 03-5253-4111（内線 2290）

---